

2023年3月7日

持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#12

PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会（仮称）
「略称 PPPまち研究会」

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科は、2021年度より社会人向け「持続可能な地域社会プログラム」を提供しております。そこで、本学らしい「持続可能な社会」を目指し、標記の研究会を開催し、より魅力的な研究科を目指していきたくと考えております。地域の実情を踏まえ、事例をしっかりとまなびながらも、実践的で学際的なアプローチを考えております。今年度は、昨年度の「PPP/PFI研究会」を発展的に取り上げ、「PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に引き続き本研究科の専任教員だけではなく、客員教授、他大学の先生、横浜市役所、中央省庁、政府系金融機関、研究所、民間企業の方等から構成された研究会を立ち上げ、組織的に活動しております。

2022年度 第7回目

日時：2023年3月3日（金）18：00～20：30

実施方法：Zoom

参加者数：13名

報告題目：官民連携のエリアプロデュースによるまちづくり

報告者：小沢理市郎先生 株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）

<概要>

今回は、株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）の小沢理市郎先生から「官民連携のエリアプロデュースによるまちづくり（官民遊休資産の連鎖的活用）～まちづくりにおけるプロセスの可視化と、指標を用いたモニタリングの提案～」という題目で、まちづくりに関するご講演を賜った。

目次は、「はじめに、サマリー、1.本研究の背景と目的、2.官民連携エリアプロデュースとは、3.官民連携エリアプロデュースの期待される効果とその評価、4.官民連携エリアプロデュースの推進に向けて、5.官民連携エリアプロデュースに係る法制度の動き、6. [提言] 官民連携エリアプロデュースの推進に向けて」から構成させている。

「はじめに」では日本社会の現状、建築物の老朽化や遊休状態となっている土地などの増加が各地で課題となっており、地方自治体や事業者による再生や活用方法の検討が行われていること、官民の資産を面的かつ連鎖的に活用する官民連携でのまちづくりを「官民連携エリアプロデュース」と名付け本研究でまとめていること、既存の建築物や土地を地域の将

来を見据えた新たな視点で活用し、エリア全体の魅力を高めている事例を考察し、サステイナブルなまちづくりを進めるための官民連携体制の構築や、取組の工程における状況把握と評価についての提言をとりまとめていること、官民連携エリアプロデュースは今後のサステイナブルな実現のために有力な取り組みであることを述べられた。

「サマリー」では本研究の概要として、背景と目的として「公有資産マネジメントの視点を持ったエリアのまちづくり」、官民連携エリアプロデュースの定義と必要性として「公共性の強いまちづくり 官の役割が重要」、官民連携エリアプロデュースの効果と捕捉・共有の方法として「初動期のモニタリングと共有・改善が決め手となる」、官民連携エリアプロデュースの推進に向けてとして「今こそ、官のリーダーシップを」を中心に報告された。

「1.本研究の背景と目的」では、1) 本研究の背景と目的、2) 検討フローが説明された。「2.官民連携エリアプロデュースとは」では、(1) 官民連携エリアプロデュースの概念、(2) 事例分析による官民連携エリアプロデュースの概念の検証、(3) 官民連携エリアプロデュースの定義がされた。「3.官民連携エリアプロデュースの期待される効果とその評価～効果の種類と捕捉・評価方法の検討～」では、(1) 官民連携エリアプロデュースの期待される効果、(2) 官民連携エリアプロデュースモニタリング指標の考え方と指標案、(3) 成果の確認と共有のあり方が議論された。「4.官民連携エリアプロデュースの推進に向けて～課題とその対応策～」では、(1) 官民連携エリアプロデュースの課題と対応、(2) 瀬戸市における取組みが紹介された。

最後に参加者から多数の質問が出され、丁寧にご回答頂いた。また、実務家や研究者の参加者から、コメントやご報告以外の他の事例も紹介され、大変に充実した研究会となった。

以下余白。